



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社リログループ 上場取引所 東
 コード番号 8876 URL http://www.relo.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 謙一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 門田 康 (TEL) 03-5312-8704
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	165,405	11.4	10,291	20.9	11,151	23.7	7,333	20.6
29年3月期第3四半期	148,519	9.2	8,513	13.8	9,015	10.5	6,082	14.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 7,655百万円(17.2%) 29年3月期第3四半期 6,530百万円(22.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	48.90	48.60
29年3月期第3四半期	40.97	40.38

(注) 当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	106,852	44,720	41.4
29年3月期	99,347	39,742	39.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 44,186百万円 29年3月期 39,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	184.00	184.00
30年3月期	ー	0.00	ー		
30年3月期(予想)				21.00	21.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。
 平成29年3月期の期末配当金は、株式分割前の金額を記載し、平成30年3月期の期末配当金(予想)は、株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,000	10.2	15,500	16.9	16,500	15.9	10,500	14.7	70.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	152,951,200株	29年3月期	152,951,200株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,862,362株	29年3月期	3,027,220株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	149,977,544株	29年3月期3Q	148,460,173株

(注) 当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。
 発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートする」「真のサムライパワーを発揮できるよう、世界展開を支援する」という使命のもと、「日本初のグローバル・リロケーションカンパニーになる」というビジョンを掲げております。このビジョンの実現に向けて、平成31年3月期を最終年度とする4か年の中期経営計画「第二次オリンピック作戦」を策定し、国内事業においては、市場シェアダントツNo.1になるべく事業基盤のさらなる強化を図るとともに、海外事業の拡充に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、借上社宅管理事業の管理戸数が積み上がったほか、賃貸管理事業においてグループ企業が増加したことが寄与しました。また、福利厚生代行サービスの会員数や顧客特典代行サービスの契約社数が拡大するなど、ストックビジネスが堅調に推移しました。海外事業においては、海外赴任支援世帯数が増加したほか、北米を中心に海外現地事業が好調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間も増収増益となり、第3四半期として9期連続で最高益を更新しました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

売 上 高	1,654億5百万円	(前年同期比 11.4%増)
営 業 利 益	102億91百万円	(前年同期比 20.9%増)
経 常 利 益	111億51百万円	(前年同期比 23.7%増)
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	73億33百万円	(前年同期比 20.6%増)

各報告セグメントにおける業績の概況は以下のとおりです。

① 国内事業

当社グループは、企業福利厚生分野の総合アウトソーサーとして、住宅領域およびライフサポート領域においてアウトソーシングサービスを幅広く展開しております。

住宅領域においては、借上社宅管理事業として、主力の借上社宅管理アウトソーシングサービスを中心に、物件検索等の転居支援サービスなどを提供するほか、寮や社宅物件の仲介などを手掛けております。また、企業の社宅需要が高い地域において賃貸不動産の管理や仲介をはじめとした賃貸管理事業を展開するなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。一方、ライフサポート領域においては、福利厚生事業として、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスのほか、提携企業向けに顧客特典代行サービスなどを提供しております。また、関連事業としてホテル運営や住まいの駆け付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当第3四半期連結累計期間は、企業における人手不足への対応や業務効率化の動きが活発化したことなどを背景に、住宅領域において借上社宅管理事業の新規獲得が堅調に推移しました。また、賃貸管理事業を展開する既存エリアにおいて、新たにグループ会社が増えたことなども事業基盤の拡大に寄与しました。ライフサポート領域においては、引き続き地方への営業を積極的に展開したことが奏功し、福利厚生代行サービスにおける新規会員の獲得が進んだほか、顧客特典代行サービスの導入社数が増加しました。

これらの結果、売上高1,348億80百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益87億46百万円(同17.6%増)となりました。

② 海外事業

当社グループは、日本企業の海外進出を後押しすべく、人の移動に伴う困りごとを解決する様々なサービスで、企業と赴任者を赴任から帰任に至るまで総合的にサポートしております。

海外赴任時においては、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する海外赴任支援事業のほか、赴任者や転勤者などの持家を管理する留守宅管理事業を手掛けております。また、海外赴任中においては、海外現地事業として日本企業が進出する世界の主要地域に拠点を展開し、赴任者向けサービスアパートメントの運営をはじめ、住宅斡旋や帰任時の引越などのサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、海外赴任業務支援事業において赴任支援世帯数が前年同期を上回ったほか、出張時におけるチケット手配件数が伸張しました。また、海外現地事業において、北米を中心に赴任期間中の困りごとを解決すべくサービス内容を拡充したことなどが業績に貢献しました。

これらの結果、売上高266億9百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益21億5百万円(同13.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して75億5百万円増加し、1,068億52百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比して25億27百万円増加し、621億31百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して49億78百万円増加し、447億20百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を73億33百万円計上した一方、剰余金の配当が27億58百万円発生したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、想定通りに推移しており、平成29年5月12日に発表した「平成29年3月期決算短信」に記載の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,309	15,506
受取手形及び売掛金	12,094	8,844
販売用不動産	6,729	9,624
貯蔵品	501	626
前渡金	13,291	13,345
その他	10,693	9,535
貸倒引当金	△40	△48
流動資産合計	56,580	57,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,749	8,069
減価償却累計額	△2,503	△2,684
建物(純額)	4,246	5,385
工具、器具及び備品	1,794	1,803
減価償却累計額	△1,312	△1,381
工具、器具及び備品(純額)	482	422
土地	2,340	2,676
その他	783	1,011
減価償却累計額	△365	△438
その他(純額)	417	572
有形固定資産合計	7,486	9,057
無形固定資産		
ソフトウェア	1,485	2,113
のれん	8,862	9,579
その他	176	187
無形固定資産合計	10,524	11,881
投資その他の資産		
投資有価証券	10,585	13,878
敷金及び保証金	11,627	11,595
その他	2,603	3,072
貸倒引当金	△72	△78
投資その他の資産合計	24,744	28,468
固定資産合計	42,754	49,406
繰延資産		
社債発行費	12	9
その他	—	2
繰延資産合計	12	12
資産合計	99,347	106,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,425	3,076
短期借入金	12,663	16,158
1年内返済予定の長期借入金	1,695	1,757
未払法人税等	2,490	1,214
前受金	16,067	16,906
賞与引当金	761	305
その他	8,616	8,616
流動負債合計	45,720	48,035
固定負債		
社債	1,800	1,200
長期借入金	5,440	5,881
長期預り敷金	5,867	5,873
債務保証損失引当金	60	—
退職給付に係る負債	326	430
負ののれん	2	1
その他	386	710
固定負債合計	13,883	14,096
負債合計	59,604	62,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,871	2,871
利益剰余金	36,342	40,787
自己株式	△3,246	△3,069
株主資本合計	38,634	43,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459	700
為替換算調整勘定	222	228
退職給付に係る調整累計額	△4	0
その他の包括利益累計額合計	677	929
新株予約権	39	39
非支配株主持分	390	494
純資産合計	39,742	44,720
負債純資産合計	99,347	106,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	148,519	165,405
売上原価	126,101	138,292
売上総利益	22,418	27,112
販売費及び一般管理費	13,904	16,820
営業利益	8,513	10,291
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	551	773
為替差益	—	59
債務保証損失引当金戻入額	—	63
その他	203	144
営業外収益合計	770	1,055
営業外費用		
支払利息	109	137
為替差損	105	—
その他	52	58
営業外費用合計	268	195
経常利益	9,015	11,151
特別損失		
事務所移転費用	8	20
その他	25	44
特別損失合計	33	64
税金等調整前四半期純利益	8,981	11,086
法人税、住民税及び事業税	2,599	3,435
法人税等調整額	237	248
法人税等合計	2,836	3,683
四半期純利益	6,145	7,402
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,082	7,333

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	6,145	7,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	239
為替換算調整勘定	363	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△94	18
その他の包括利益合計	385	253
四半期包括利益	6,530	7,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,398	7,585
非支配株主に係る四半期包括利益	132	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	120,706	24,830	145,537	2,982	148,519	—	148,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	169	267	10	277	△277	—
計	120,804	25,000	145,804	2,992	148,797	△277	148,519
セグメント利益	7,436	1,858	9,294	625	9,920	△1,406	8,513

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,406百万円には、子会社株式の取得関連費用△51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,355百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	134,880	26,609	161,489	3,915	165,405	—	165,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139	259	398	9	407	△407	—
計	135,019	26,868	161,887	3,925	165,813	△407	165,405
セグメント利益	8,746	2,105	10,851	953	11,805	△1,514	10,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,514百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,490百万円、子会社株式の取得関連費用△20百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。